

交通関連企業景気動向調査（平成15年3月1日時点）結果 ～景況感、依然厳しい状況の中、貨物については緩やかに改善～

1. 調査の概要

（1）目的

交通関連企業における景況感、経営動向を把握する。

（2）対象業種・事業者数

- ・貨物、旅客、その他全計16業種
- ・調査対象486社、有効回答372社（有効回答率76.5%）

（3）調査時点

平成15年3月1日現在

2. 調査結果の要旨

（1）景況感〔最近の景況感DI=-70.4、15年度の景況感見通しDI=-48.1〕

- ・最近の景況感DIは、平成14年3月調査（以下前年調査）まで下降傾向で推移していたが、平成14年9月調査（以下前回調査）でわずかながらも2年ぶりに上昇に転じ、今回の調査でも緩やかに上昇（DI=-78.6→-70.4）。
- ・前回調査に比べ外航海運のDIがマイナスからプラスに転じた（DI=-71.4→4.5）。
- ・15年度の景況感見通しは55.6%の事業者が「悪くなる」とみている（「良くなる」7.5%）。DIも全ての業種においてマイナスとなっている（DI=-40.3→-48.1）。

（2）売上高〔14年度の13年度対比売上高DI=-37.6、15年度の売上高見通しDI=-29.6〕

- ・14年度の売上高は60.2%の事業者が13年度に対し「悪化する」と回答。しかし、DIでは前回調査に比べ上昇（-53.9→-37.6）。
- ・15年度の売上高見通しは、14年度に対し49.5%の事業者が「悪化する」と回答。しかし、19.9%の事業者が「改善する」と回答。DIも前回調査に比べわずかながら上昇（-31.0→-29.6）。
- ・前回調査に比べ旅行業のDIがマイナスからプラスに転じた（DI=-50.0→20.0）。

（3）経常収支〔15年度の経常収支見通しDI=-20.2〕

- ・15年度の経常収支見通しは、14年度に対し48.4%の事業者が「悪化する」と回答。しかし、DIは前年調査に比べ上昇（-25.0→-20.2）。
- ・業種により格差が大きい。

（4）雇用状況〔人手不足感DI=3.7、採用者数DI=-32.3〕

- ・前年調査より人手不足から人手過剰へと移行したが、今回調査で再び人手不足となった（DI=-0.3→3.7）。
- ・採用者数は前年調査に比べ大幅に減少（DI=-1.7→-32.3）。

（注）DI＝「良い（改善）、人手不足、増加、楽、ゆるい」と回答した事業者の割合
－「悪い（悪化）、人手過剰、減少、苦しい、厳しい」と回答した事業者の割合

2. 調査結果の要旨

(1) 景況感

①調査時点（平成15年3月1日）の景況感DI=-70.4

交通関連業界の景況感は、DIでみると、前回調査（平成14年9月1日時点、以下同じ）に比べ緩やかに上昇している（DI=-78.6→-70.4）。しかし、有効回答事業者（以下「事業者」という。）数でみると、「良い」と感じている事業者は7.8%に対し、78.2%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が圧倒的に多い。

前回調査までは全ての業種においてDIがマイナスとなっていたが、今回調査では外航海運がプラスに転じた（DI=-71.4→4.5）。しかし、倉庫、JR、民鉄旅客、乗合バス、航空運送業及び旅行業においては、「良い」と感じている事業者は一社もない。

最近の景況感

部門 業種		良 い	悪 い	DI	前回調査との差	前回(14.9)DI	前年(14.3)DI
全 体		7.8	78.2	-70.4	8.2	-78.6	-82.5
	貨 物 部 門	13.3	70.7	-57.4	16.6	-74.0	-88.3
	旅 客 部 門	2.9	89.5	-86.6	-2.4	-84.2	-77.9
	そ の 他	7.7	63.5	-55.8	16.2	-72.0	-80.8
貨 物	外航海運(22)	31.8	27.3	4.5	75.9	-71.4	-89.5
	内航海運(19)	21.1	68.4	-47.3	17.7	-65.0	-88.2
	フェリー(26)	7.7	88.5	-80.8	9.2	-90.0	-100.0
	倉庫(31)	0.0	90.0	-90.0	-10.0	-80.0	-82.8
	港湾運送(24)	12.5	58.3	-45.8	8.0	-53.8	-87.0
	トラック(28)	14.3	78.6	-64.3	18.5	-82.8	-88.5
旅 客	旅客船(16)	6.3	87.5	-81.2	-12.4	-68.8	-92.3
	JR(6)	0.0	83.3	-83.3	0.0	-83.3	-50.0
	民鉄旅客(27)	0.0	81.5	-81.5	-17.5	-64.0	-73.1
	乗合バス(25)	0.0	92.0	-92.0	2.1	-94.1	-79.3
	ハイヤー・タクシー(29)	6.9	89.7	-82.8	11.3	-94.1	-90.6
	航空運送業(23)	0.0	95.7	-95.7	-2.8	-92.9	-91.7
	登録ホテル(24)	8.3	87.5	-79.2	6.5	-85.7	-66.7
	旅行業(20)	0.0	95.0	-95.0	-45.0	-50.0	-25.0
その他	造船(27)	7.4	51.9	-44.5	25.1	-69.6	-87.0
	自動車整備(25)	8.0	76.0	-68.0	32.0	-100.0	-33.3

(注) 1. () 内は回答事業者数

2. 前回 (14.9) DIは、14年9月調査時点での「最近の景況感」
前年 (14.3) DIは、14年3月調査時点での「最近の景況感」

②15年度の景況感見通しDI=-48.1

15年度の14年度に対する景況感見通しは、前年調査（平成14年3月1日時点、以下同じ）からDI値で7.8ポイント下回り、-48.1になった。

また、事業者数で見ると「悪くなる」と感じている事業者は55.6%と、半数以上の事業者が悪化を予想している。

業種別にみると、全ての業種でDIがマイナスとなっている。また、JR、民鉄旅客、乗合バス及び旅行業では、「良くなる」と感じている事業者は一社もない。

15年度の景況感見通し

部門 業種		良くなる	悪くなる	DI	前回調査との差	前回(14.9)DI	前年(14.3)DI
全 体		7.5	55.6	-48.1	-7.8	-40.3	-40.3
	貨 物 部 門	10.0	47.3	-37.3	-3.7	-33.6	-43.8
	旅 客 部 門	2.9	61.2	-58.3	-9.6	-48.7	-38.3
	そ の 他	15.4	61.5	-46.1	-18.1	-28.0	-34.7
貨 物	外航海運(22)	27.3	31.8	-4.5	-14.0	9.5	-26.3
	内航海運(19)	5.3	47.4	-42.1	-12.1	-30.0	-47.1
	フェリー(26)	11.5	46.2	-34.7	5.3	-40.0	-57.1
	倉庫(31)	3.2	64.5	-61.3	-8.0	-53.3	-44.8
	港湾運送(24)	4.2	29.2	-25.0	-5.8	-19.2	-47.8
	トラック(28)	10.7	57.1	-46.4	8.8	-55.2	-42.3
旅 客	旅客船(16)	6.3	68.8	-62.5	-6.2	-56.3	-38.5
	JR(6)	0.0	50.0	-50.0	-50.0	0.0	-50.0
	民鉄旅客(27)	0.0	51.9	-51.9	-35.9	-16.0	-26.9
	乗合バス(25)	0.0	76.0	-76.0	0.5	-76.5	-69.0
	ハイヤー・タクシー(29)	3.4	79.3	-75.9	-11.2	-64.7	-68.8
	航空運送業(23)	8.7	47.8	-39.1	-17.7	-21.4	16.7
	登録ホテル(24)	4.2	54.2	-50.0	-7.1	-42.9	3.7
	旅行業(20)	0.0	50.0	-50.0	0.0	-50.0	-75.0
その他	造船(27)	14.8	48.1	-33.3	-11.6	-21.7	-39.1
	自動車整備(25)	16.0	76.0	-60.0	40.0	-100.0	0.0

- (注) 1. 前回(14.9)DIは、14年9月調査時点での「14年度下半期の景況感が14年度上半期に対して改善(悪化)するのかについての“見通し”の見方」
2. 前年(14.3)DIは、14年3月調査時点での「14年度の景況感が13年度に対して改善(悪化)するのかについての“見通し”の見方」

(2) 売上高

①14 年度の前年度（13 年度）対比売上高 D I = -37.6

14 年度の前年度（13 年度）に対する売上高は、前回調査から D I 値で 16.3 ポイント上回り、-37.6 になった。また、貨物部門の全ての業種において改善傾向にある。

業種別にみると、航空運送業、造船において D I がマイナスからプラスに転じている（D I = -21.4→8.7、-8.7→11.1）。

また、事業者数でみると、J R では全ての事業者が、ハイヤー・タクシーでは 6.9%、自動車整備では 8.0% の事業者しか 14 年度の売上高が改善すると考えておらず、苦しい状況にある。

14年度の13年度対比売上高

部門 業種		改 善	悪 化	D I	前回調査との差	前回(14.9)DI	前年(14.3)DI
全 体		22.6	60.2	-37.6	16.3	-53.9	-51.8
	貨 物 部 門	25.3	57.3	-32.0	18.7	-50.7	-50.0
	旅 客 部 門	19.4	68.2	-48.8	15.7	-64.5	-59.8
	そ の 他	25.0	42.3	-17.3	-9.3	-8.0	-15.4
貨 物	外航海運(22)	36.4	40.9	-4.5	24.1	-28.6	-15.8
	内航海運(19)	31.6	57.9	-26.3	18.7	-45.0	-47.1
	フェリー(26)	15.4	61.5	-46.1	23.9	-70.0	-71.4
	倉庫(31)	19.4	61.3	-41.9	21.4	-63.3	-34.5
	港湾運送(24)	29.2	50.0	-20.8	29.2	-50.0	-65.2
	トラック(28)	25.0	67.9	-42.9	1.9	-44.8	-69.2
旅 客	旅客船(16)	12.5	87.5	-75.0	6.3	-81.3	-46.2
	JR(6)	0.0	83.3	-83.3	16.7	-100.0	-16.7
	民鉄旅客(27)	14.8	63.0	-48.2	-20.2	-28.0	-50.0
	乗合バス(25)	16.0	84.0	-68.0	17.3	-85.3	-86.2
	ハイヤー・タクシー(29)	6.9	82.8	-75.9	9.4	-85.3	-81.3
	航空運送業(23)	43.5	34.8	8.7	30.1	-21.4	-33.3
	登録ホテル(24)	12.5	79.2	-66.7	-14.3	-52.4	-48.1
	旅行業(20)	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
その他	造船(27)	40.7	29.6	11.1	19.8	-8.7	-13.0
	自動車整備(25)	8.0	56.0	-48.0	-48.0	0.0	-33.3

- (注) 1. 前回（14.9）D I は、14 年 9 月調査時点での「14 年度下半期売上高が 14 年度上半期に対して改善（悪化）するか
の見方」
2. 前年（14.3）D I は、14 年 3 月調査時点での「14 年度売上高が 13 年度に対して改善（悪化）するか
の見方」

②15 年度の14 年度対比売上高見通し D I =-29.6

15 年度の14 年度に対する売上高見通しについては、前回調査から D I 値で1.4 ポイント上回り、-29.6 になった。

業種別にみると、外航海運が D I でプラスからマイナスに転じた（D I =4.8→-4.5）。一方、旅行業が D I でマイナスからプラスに転じた（D I =-50.0→20.0）。

また、事業者数でみると、乗合バスにおいては、「改善する」と見込む事業者は一社もない。

15年度の14年度対比売上高見通し

部門 業種		改 善	悪 化	D I	前回調査との差	前回(14.9)DI	前年(14.3)DI
全 体		19.9	49.5	-29.6	1.4	-31.0	-39.6
	貨 物 部 門	23.3	44.0	-20.7	3.3	-24.0	-47.7
	旅 客 部 門	16.5	57.6	-41.1	0.3	-41.4	-38.3
	そ の 他	21.2	38.5	-17.3	-9.3	-8.0	-7.7
貨 物	外航海運(22)	27.3	31.8	-4.5	-9.3	4.8	-26.3
	内航海運(19)	15.8	73.7	-57.9	-32.9	-25.0	-47.1
	フェリー(26)	19.2	50.0	-30.8	9.2	-40.0	-57.1
	倉庫(31)	25.8	41.9	-16.1	27.2	-43.3	-48.3
	港湾運送(24)	25.0	37.5	-12.5	-4.8	-7.7	-65.2
	トラック(28)	25.0	35.7	-10.7	16.9	-27.6	-42.3
旅 客	旅客船(16)	12.5	75.0	-62.5	-18.7	-43.8	-15.4
	JR(6)	33.3	66.7	-33.4	-33.4	0.0	-50.0
	民鉄旅客(27)	7.4	55.6	-48.2	-24.2	-24.0	-38.5
	乗合バス(25)	0.0	88.0	-88.0	-14.5	-73.5	-72.4
	ハイヤー・タクシー(29)	6.9	75.9	-69.0	-10.2	-58.8	-81.3
	航空運送業(23)	34.8	30.4	4.4	-17.0	21.4	33.3
	登録ホテル(24)	16.7	50.0	-33.3	0.0	-33.3	11.1
	旅行業(20)	40.0	20.0	20.0	70.0	-50.0	-50.0
その他	造船(27)	22.2	29.6	-7.4	-3.1	-4.3	0.0
	自動車整備(25)	20.0	48.0	-28.0	22.0	-50.0	-66.6

- (注) 1. 前回 (14.9) D I は、14 年 9 月調査時点での「14 年度下半期売上高が 14 年度上半期に対して改善（悪化）するかについての“見通し”の見方」
2. 前年 (14.3) D I は、14 年 3 月調査時点での「14 年度売上高が 13 年度に対して改善（悪化）するかについての“見通し”の見方」

③翌年度（15年度）の当年度（14年度）対比経常収支見通しD I=-20.2

翌年度（15年度）の当年度（14年度）対比経常収支見通しについては、前年調査よりD I値で4.8ポイント上回り-20.2となった。

全体的に改善傾向ではあるが、業種による格差が大きい。

業種別に見ると、旅行業のD Iがマイナスからプラスに転じた（D I=-50.0→25.0）。一方、フェリーについてはD Iがプラスからマイナスに転じた（D I=7.1→-23.1）。

15年度の14年度対比経常収支見通し

部門 業種		改善	悪化	DI	前年調査との差	前年(14.3)DI
全 体		28.2	48.4	-20.2	4.8	-25.0
	貨 物 部 門	27.3	47.3	-20.0	4.2	-24.2
	旅 客 部 門	29.4	48.2	-18.8	9.5	-28.3
	そ の 他	26.9	51.9	-25.0	-16.3	-8.7
貨 物	外航海運(22)	36.4	36.4	0.0	5.3	-5.3
	内航海運(19)	10.5	57.9	-47.4	-29.8	-17.6
	フェリー(26)	23.1	46.2	-23.1	-30.2	7.1
	倉庫(31)	32.3	45.2	-12.9	38.8	-51.7
	港湾運送(24)	20.8	41.7	-20.9	26.9	-47.8
	トラック(28)	35.7	57.1	-21.4	-13.7	-7.7
旅 客	旅客船(16)	37.5	62.5	-25.0	-25.0	0.0
	JR(6)	66.7	0.0	66.7	16.7	50.0
	民鉄旅客(27)	18.5	48.1	-29.6	1.2	-30.8
	乗合バス(25)	8.0	72.0	-64.0	-12.3	-51.7
	ハイヤー・タクシー(29)	10.3	58.6	-48.3	33.0	-81.3
	航空運送業(23)	39.1	39.1	0.0	0.0	0.0
	登録ホテル(24)	45.8	41.7	4.1	-14.4	18.5
	旅行業(20)	50.0	25.0	25.0	75.0	-50.0
その他	造船(27)	29.6	51.9	-22.3	-13.6	-8.7
	自動車整備(25)	24.0	52.0	-28.0	38.6	-66.6

(注) 前年（14.3）D Iは、14年3月調査時点での「14年度の経常収支が13年度期に対して改善（悪化）するかの見方」

(3) 雇用状況

①人手不足感DI=3.7

人手不足感は、前回調査からDI値で4.0ポイント上回り、2年振りにプラスになった（DI=-0.3→3.7）。

業種別にみると、JRでは人手不足と感じている事業者は一社もない。（DI=-66.7）。

一方、ハイヤー・タクシー、乗合バスでは人手不足と感じている事業者が多い（DI=75.9、36.0）。

人手不足感

部門 業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(14.9)DI	前年(14.3)DI
全 体		27.4	23.7	3.7	4.0	-0.3	-3.6
	貨 物 部 門	18.7	27.3	-8.6	11.3	-19.9	-21.1
	旅 客 部 門	38.8	21.2	17.6	-2.8	20.4	14.1
	そ の 他	15.4	21.2	-5.8	6.2	-12.0	-19.3
貨 物	外航海運(22)	27.3	22.7	4.6	-0.2	4.8	5.3
	内航海運(19)	15.8	26.3	-10.5	14.5	-25.0	-52.9
	フェリー(26)	11.5	15.4	-3.9	31.1	-35.0	0.0
	倉庫(31)	9.7	35.5	-25.8	0.9	-26.7	-20.7
	港湾運送(24)	12.5	29.2	-16.7	-24.4	7.7	-21.7
	トラック(28)	35.7	32.1	3.6	45.0	-41.4	-30.8
旅 客	旅客船(16)	37.5	18.8	18.7	31.2	-12.5	-15.4
	JR(6)	0.0	66.7	-66.7	-16.7	-50.0	-66.7
	民鉄旅客(27)	18.5	37.0	-18.5	5.5	-24.0	-26.9
	乗合バス(25)	44.0	8.0	36.0	9.5	26.5	37.9
	ハイヤー・タクシー(29)	86.2	10.3	75.9	-9.4	85.3	62.5
	航空運送業(23)	26.1	26.1	0.0	7.1	-7.1	-25.0
	登録ホテル(24)	20.8	16.7	4.1	-19.7	23.8	25.9
	旅行業(20)	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	-25.0
その他	造船(27)	22.2	25.9	-3.7	9.3	-13.0	-17.4
	自動車整備(25)	8.0	16.0	-8.0	-8.0	0.0	-33.3

- (注) 1. 前回 (14.9) DI は、14 年 9 月調査時点の「人手不足感」
2. 前年 (14.3) DI は、13 年 3 月調査時点の「人手不足感」

②採用者数D I = -32.3

15年度の採用者数は、前年調査に比べD I 値で30.6ポイント下回り（D I = -1.7→-32.3）大幅に減少傾向となった。

業種別にみると、外航海運、民鉄旅客、登録ホテルにおいてD I がプラスからマイナスに転じた（D I = 5.3→-45.5、3.8→-22.2、11.1→-58.3）。

ハイヤー・タクシー、J R、造船が採用者数が増加（D I = 20.7、16.7、7.4）。

採用者数

部門 業種		増加	減少	DI	前年調査との差	前年(14.3)DI
全 体		14.2	46.5	-32.3	-30.6	-1.7
	貨 物 部 門	9.3	58.7	-49.4	-37.7	-11.7
	旅 客 部 門	16.5	38.8	-22.3	-25.7	3.4
	そ の 他	21.2	36.5	-15.3	-37.0	21.7
貨 物	外航海運(22)	13.6	59.1	-45.5	-50.8	5.3
	内航海運(19)	5.3	73.7	-68.4	-50.8	-17.6
	フェリー(26)	7.7	57.7	-50.0	-50.0	0.0
	倉庫(31)	6.5	38.7	-32.2	-32.2	0.0
	港湾運送(24)	16.7	58.3	-41.6	-28.6	-13.0
	トラック(28)	7.1	39.3	-32.2	6.3	-38.5
旅 客	旅客船(16)	12.5	62.5	-50.0	-50.0	0.0
	JR(6)	16.7	0.0	16.7	-16.6	33.3
	民鉄旅客(27)	11.1	33.3	-22.2	-26.0	3.8
	乗合バス(25)	20.0	40.0	-20.0	0.7	-20.7
	ハイヤー・タクシー(29)	31.0	10.3	20.7	-1.2	21.9
	航空運送業(23)	21.7	47.8	-26.1	-9.4	-16.7
	登録ホテル(24)	4.2	62.5	-58.3	-69.4	11.1
	旅行業(20)	10.0	40.0	-30.0	70.0	-100.0
その他	造船(27)	29.6	22.2	7.4	-14.3	21.7
	自動車整備(25)	12.0	52.0	-40.0	60.0	-100.0

（注）前年（14.3）D I は、14年3月調査時点での「採用者数」



